

許しません!

モノ言えぬ社会をつくる
現代版「治安維持法」

「共謀罪」

- 安倍政権は「共謀罪」を創設する法案の国会成立にむけた動きをつよめています。
- 「共謀罪」は、思想・良心・言論の自由を侵す危険な法案だと、過去3度、弁護士・法律家・マスコミなど国民的な反対の声で廃案にされてきました。
- 労働運動や市民運動を根底から破壊する違憲立法「共謀罪」の創設は許せません。世論を高め、みんなで「現代の治安維持法」＝「共謀罪」を食い止めましょう。



■話ただけで罪になる!?

刑法の大原則を破壊する

「共謀罪」は、犯罪を実行しなくても、話し合い、合意ただけで犯罪とします。「犯罪の実行行為を処罰し、思想や内心の意思を処罰しない」という近代刑法の原則を壊し、自由に考え討議する民主主義の土台を揺るがすものです。

■「テロ等組織犯罪準備罪」

名前を変えて出てきたけれど

「共謀罪」の名称を「テロ等組織犯罪準備罪」と変え、テロ対策を装っています。「国際組織犯罪防止条約」の批准のために必要」と言いますが。この条約は国際マフィアを取り締まる条約、テロ対策とは関係ありません。日本はテロ防止に関する国際条約13本すべてを締結し国内法も整備済み。政府の強弁に根拠はありません。

■すべての国民・組織が狙われる

対象は数百項目、そのほとんどは「テロ」とは関係ないものばかり。対象を減らすと言いますが、判断するのは警察や政府。原発ゼロ、戦争法や消費税、教育・子育てなど、市民運動や労働組合も捜査対象にされかねません。

■何でもあり

捜査のために会話や電話、メールまで監視される?。すでに強行された秘密保護法、盗聴の拡大や司法取引の導入に加えて「共謀罪」を創設すれば、モノ言えぬ監視・密告社会を生み出す危険が高まります。「戦争する国」づくりと一体の「共謀罪」の創設は断じて許されません。

■「暗黒政治」を再現してはならない

戦前、「労働運動は拘束されない」として治安維持法を制定。しかし労働運動、宗教者、リベラリスト、学生サークル。弾圧対象は際限なく広げられ、「戦争反対」を口にしたり、「戦争はイヤだ」と思うことさえ弾圧され、日本は侵略戦争に突き進みました。暗黒の歴史を繰り返してはなりません。